

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ:留意点】
プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年7月29日 更新						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月29日	26a00060000000	タイ国第2次バンコク都市鉄道マスタープランに基づく整備、政策	社会基盤部運輸交通グループ	タイトルに「整備、政策」とあるが、案件としての目的や想定される成果は何か？	タイトルの「整備、政策」についてですが、運輸省鉄道局における行政官の政策策定能力の強化、都市鉄道路線整備に向けた路線計画の策定支援が本件の目的に含まれております。想定される成果については、【活動内容】に記載の成果1～3のとおりです。	2026年7月17日
2026年7月29日	26a00314000000	インドネシア国アフォーダブル住宅政策能力開発（国別研修）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部都市・地域開発グループ	本研修の実施に至った経緯・背景を教えてください。2024年にインドネシア住宅・居住地域省が設立されてから、JICAとしては初めての同省への協力案件となるのか。	インドネシア政府が掲げる「年間300万戸」の住宅供給目標の実効性向上に向け、①住宅不足の定義・推計と政策目標、②低・中所得者層向け住宅供給、③土地供給・土地調整・インフラ、④住宅価格・補助・住宅金融、⑤住宅品質・グリーン住宅、⑥地域・沿岸・災害リスク、⑦住宅立地・交通・都市構造に関する政策・実務上の課題を重点的に扱う研修テーマとして整理し、住宅政策に関わる行政官の政策立案・実施能力を強化するため、本研修を実施するものです。なお、2024年の住宅・居住地域省の設立後、JICAとして初めての同省への協力案件です。	2026年7月22日
2026年7月29日	26a00314000000	インドネシア国アフォーダブル住宅政策能力開発（国別研修）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部都市・地域開発グループ	研修参加者は住宅・居住地域省に限定されるのか。それとも住宅政策に加えて住宅開発や住宅金融等に係る政府関係者（他省や金融機関等）も参加対象となるのか。	住宅・居住地域省の関係部署に所属する行政官を中心に想定しています。参加部署・関係機関、参加人数及び参加者の選定基準については、上記7つの重点的に扱う研修テーマ、研修中に期待する役割及び研修後の政策検討への関与可能性を踏まえ、今後インドネシア側と協議の上で決定します。住宅金融等に関係する他省庁・関係機関の参加についても、研修テーマや住宅・居住地域省の意向を踏まえて検討します。	2026年7月22日
2026年7月29日	26a00314000000	インドネシア国アフォーダブル住宅政策能力開発（国別研修）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部都市・地域開発グループ	第1回、第2回の参加者は同一メンバーか、もしくは別メンバーになるのか。1回目と2回目の研修内容の検討の際に参考にしたい。	第1回と第2回の参加者を同一とするかについては、各回の重点テーマ、研修後の政策検討への関与可能性、人事異動及びインドネシア側の意向等を踏まえて今後決定します。	2026年7月22日
2026年7月29日	26a00314000000	インドネシア国アフォーダブル住宅政策能力開発（国別研修）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部都市・地域開発グループ	研修プログラムはJICA側の案を基にコンサルタントが追加・更新するのか、もしくはコンサルタントが全て企画・調整・運営するのか。	弊機構において、案件の目的、上記7つの研修テーマ、関係機関候補及びカリキュラムのたたき台を整理しています。受注者には、これらの基本的な方向性及び今後実施するインドネシア側との協議結果を踏まえ、本邦研修及び現地フォローアップの具体的なプログラム案の作成、講師・訪問先の提案、関係機関との調整並びに研修運営を行っていただく想定です。最終的なプログラムは、住宅・居住地域省との協議により決定します。	2026年7月22日
2026年7月29日	26a00314000000	インドネシア国アフォーダブル住宅政策能力開発（国別研修）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部都市・地域開発グループ	1回当たりの研修期間の日数と人数はどの程度か。	第1回本邦研修については、渡航日を含めて10日間（8営業日）を想定しています。現地フォローアップは現地5営業日を想定しています。第2回本邦研修は、渡航日を含めて14日間（10営業日）を想定しております。参加人数については、参加部署・関係機関、参加者の選定基準及びインドネシア側の意向等を踏まえて今後決定します。	2026年7月22日
2026年7月29日	26a00314000000	インドネシア国アフォーダブル住宅政策能力開発（国別研修）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部都市・地域開発グループ	お話いただける範囲で、案件内容に関して伺いたい。	本案件は、第1回本邦研修、現地フォローアップ及び第2回本邦研修を一連の協力として実施し、インドネシアの住宅政策に関わる行政官の政策立案・実施能力を強化するものです。主なテーマとして、①住宅不足の定義・推計と政策目標、②低・中所得者層向け住宅供給、③土地供給・土地調整・インフラ、④住宅価格・補助・住宅金融、⑤住宅品質・グリーン住宅、⑥地域・沿岸・災害リスク、⑦住宅立地・交通・都市構造を想定しています。研修では、参加型課題分析、日本の制度・事例に関する講義、関係機関・現場の視察及びアクションプラン作成を組み合わせ、住宅政策上の課題構造、優先政策課題、改善の方向性及びアクションプランを整理することを想定しています。具体的な内容は、今後の公示時の入札説明書・仕様書等をご確認ください。	2026年7月22日
2026年7月29日	26a00314000000	インドネシア国アフォーダブル住宅政策能力開発（国別研修）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部都市・地域開発グループ	本研修で対象とする住宅は、低所得者向け住宅のみではなく、中間所得者向けの住宅を含む理解で良いでしょうか。	ご理解のとおりです。本研修では、低所得者向け住宅に限定せず、中間所得者層を含む低・中所得者層向けのアフォーダブル住宅を対象とすることを想定しています。	2026年7月22日
2026年7月29日	26a00314000000	インドネシア国アフォーダブル住宅政策能力開発（国別研修）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部都市・地域開発グループ	本件の類似業務では、研修運営実績を重視されますでしょうか。住宅政策知見が重視されますでしょうか。	本業務では、本邦研修及び現地フォローアップを一体的に企画・運営する能力と、アフォーダブル住宅政策に関する知見の双方が必要になると想定しています。具体的には、研修・招へい事業の実施支援、国内関係機関との調整、ワークショップ運営及び成果物の取りまとめに関する能力に加え、低・中所得者層向け住宅供給、集合住宅政策、住宅金融・官民連携、低炭素・持続可能な住宅等に関する理解を求める予定です。類似業務の具体的な評価対象及び評価方法については、公示時の入札説明書等において提示します。	2026年7月22日
2026年7月29日	26a00403000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDG&ビジネスの効果的实施による社会基盤・ガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第一課	（3件共通） 3案件とも業務人月が2025年度実績を踏まえると、80人月を超えると想定します。その場合、業務管理グループ設定の可否、若手育成加点点有無についてご教示のほどよろしくお願い致します。	業務管理グループの適用対象案件とする予定ですが、「若手育成加点点」が適用されるのは「人間開発分野」のみの予定です。最終的には、公示の企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月14日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年7月29日	26a00403000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による社会基盤・ガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第一課	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	2026年3月11日に掲載した意見招請の別紙1：特記仕様書案をご参照ください。但し、最終的な業務内容については、公示の企画競争説明書をご確認ください。 https://www.jica.go.jp/about/announce/program/archi ve2025. html	2026年7月14日
2026年7月29日	26a00404000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による人間開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	担当分野に『環境社会配慮に係る調査』を追加する場合がある」ということであるが、これまでの類似事業の結果から、具体的にどういった調査や専門性が必要となるのか伺いたい。	これまで人間開発分野において環境社会配慮に係る調査を実施した実績はございませんが、該当案件が採択された場合には、国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2022年1月版）に基づき、採択企業による必要な対応を支援いたします。	2026年7月27日
2026年7月29日	26a00404000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による人間開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	昨年度の「全世界（2025年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による人間開発分野の課題解決推進に係る調査」と比較して、今年度の調査について特に御機構が期待されている成果について伺いたい。	昨年度と同様、ビジネスとしての持続可能性と社会課題解決の双方につながるよう、採択企業の事業化支援を行っていただくことを期待しています。	2026年7月27日
2026年7月29日	26a00404000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による人間開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	2026年3月11日に掲載した意見招請の別紙1：特記仕様書案をご参照ください。但し、最終的な業務内容については、公示の企画競争説明書をご確認ください。 https://www.jica.go.jp/about/announce/program/archi ve2025. html	2026年7月14日
2026年7月29日	26a00496000000	ボリビア国ラパス大都市圏における地下水給水施設改善計画準備調査	無償資金協力部業務第二課	今回の計画において、新規井戸の掘削と、既存井戸（および既存施設）の改修・リハビリのどちらに最も高い優先度を置いておられますか？	第一次現地調査結果に基づき、協力内容の優先度を確定します。本件の協力準備調査では第一次現地調査と第二次現地調査の二回の現地調査を実施することとしています。第一次現地調査で実施する水需要を含む社会条件調査、既存施設・機材内容に関する調査、先方との協議を通じて、本件の協力内容の優先度を確定させることを想定しています。	2026年7月22日
2026年7月29日	26a00560000000	タイ国タイにおけるミャンマー難民の就労促進に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式- ランプサム型））	ガバナンス・平和構築部平和構築室	試行事業の内容は調査開始後に検討する方針でしょうか。	はい。試行事業の内容は、特記仕様書に記載の例を参考としつつ、調査開始後の調査結果を踏まえて検討いただくことを想定しています。	2026年7月21日
2026年7月29日	26a00560000000	タイ国タイにおけるミャンマー難民の就労促進に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式- ランプサム型））	ガバナンス・平和構築部平和構築室	現地調査の対象として想定されている地域の範囲をご教示ください。	ターク県に加え、既に難民の就労実績がある県（チャンタブリ、チョンブリ、カンチャナブリ、バンコク、ラチャブリ、サムット・プラカーン県等）を想定しています。	2026年7月21日
2026年7月29日	26a00560000000	タイ国タイにおけるミャンマー難民の就労促進に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式- ランプサム型））	ガバナンス・平和構築部平和構築室	「視聴覚教材の更新」とありますが、既存の教材および関連する先行事業の資料は公示時に配布または閲覧可能となる予定でしょうか。	公示時に配布される技術提案書作成要領に記載の連絡先メールアドレス宛てにご連絡いただければ、担当部署より資料を送付いたします。	2026年7月21日
2026年7月29日	26a00560000000	タイ国タイにおけるミャンマー難民の就労促進に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式- ランプサム型））	ガバナンス・平和構築部平和構築室	本調査が対象とする難民の就労先とは、タイ国内のみでしょうか。それとも、日本を含むタイ国外での就労も対象に含まれるでしょうか。	就労先はタイ国内のみとなります。	2026年7月17日
2026年8月5日	26a00178000000	マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務内容（予定）に「機材の据付・到着後に、セネガルからの専門家（CFPT SJ）をマダガスカルに招聘し、実践的な指導（実技指導）を行う。」と記載があります。機材の到着・据付の時期はいつ頃の想定か、ご教示いただけますか。	機材は、2028年10月頃に納入される予定です。機材納入後に速やかに活用できる体制を整備するため、機材納入前からセネガル第三国講師の派遣やセネガル第三国研修による実践的な指導を含む研修を実施する想定です。	2026年7月28日
2026年8月5日	26a00178000000	マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	据付が予定されている機材はLTP3校それぞれに導入される予定でしょうか。機材内容、設置対象校・学科について教えていただけますか。	据付予定の機材については、対象のLTP（技術・職業高等学校）3校すべてに導入される予定です。ただし、機材の内容については、現時点では確定しておりません。対象LTPは、Anpasampi to LTP、Alarobia LTP、及び、Toamasina LTPを想定しています。	2026年7月28日
2026年8月5日	26a00178000000	マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	日本人専門家の想定渡航回数と期間をご教示ください	想定する渡航回数は延べ11回です。現地業務、準備業務を含めた総投入量として10人月程度を想定しています。	2026年7月28日
2026年8月5日	26a00178000000	マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	マダガスカルC/Pから派遣する人数・渡航回数の想定はありますか	セネガルにおける第三国研修には、マダガスカル側から各回10名程度の参加、計3回の実施を想定しています。	2026年7月28日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年8月5日	26a00399000000	ラオス国「チャオ・アヌウォン・スタジアムを中心としたウェルビーイングなまちづくりプロジェクト」	社会基盤部都市・地域開発グループ	プレ公示の「背景」には、スタジアム自体だけでなく、その周辺のインクルーシブな空間開発やアクセシビリティの確保、地区全体の活性化を通じて、公共事業運輸省（MPWT）や首都ピエンチャン公共事業・運輸局（DPWT）等、関係機関のまちづくりに係る能力向上支援が日本に要請された、とありますが、本プロジェクトで対象とする地区、もしくはエリアは、既に特定されていますでしょうか？ 例えば、ACスタジアムは、Chanthabuly Districtに位置しており、ACスタジアム周辺エリアも概ね同Districtに含まれます。本プロジェクトの対象エリアは、Chanthabuly Districtの内側で指定されると考えられていますでしょうか？	はい、すでに本プロジェクトの対象エリアはC/P側と合意しています。Chanthabuly Districtの内側に指定されています。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00399000000	ラオス国「チャオ・アヌウォン・スタジアムを中心としたウェルビーイングなまちづくりプロジェクト」	社会基盤部都市・地域開発グループ	ACスタジアムの周辺エリアは、2011年策定のVientiane Urban Development Master Planレポートにおいて、Historical Conservation Zoneと提案されており、この提案は、2011年Master Plan以前のMaster Planにおいても、Historical Conservation Zoneの考え方があったようです。ACスタジアム周辺の地区を対象として、ウェルビーイングなまちづくりを促進していく際には、このHistorical Conservationの観点も重要となると思われますが、そのような方針であるとの理解でよろしいでしょうか？	はい、その視点も考慮しつつ、地区計画の作成を進めることが求められます。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00399000000	ラオス国「チャオ・アヌウォン・スタジアムを中心としたウェルビーイングなまちづくりプロジェクト」	社会基盤部都市・地域開発グループ	ACスタジアムの周辺エリアでは、多くの路側駐車や、時には歩道上の駐車が問題となっておりますが、このエリアでのWellabilityの改善やWellbeingに資する空間整備には、歩道改善整備に加えて、駐車規制や駐車場整備も含めて検討することが業務の一部となり得ますでしょうか？	はい、歩道改善整備等に加えて、駐車規制や駐車場整備も含めつつ地区計画を検討することが必要となります。また、協力対象エリアではADBによる「Vientiane Sustainable Urban Transport Project（VSUTP）」が実施されており、BRT、駐車場整備、交通管理及び歩行環境改善等の取組が進められています。本プロジェクトはADB事業に直接依存するものではありませんが、関連する計画内容に影響を受ける可能性があるため、ADB及び関係機関から継続的に情報収集を行うとともに、同事業の成果や方向性との整合性に十分留意しながら検討を進めるものいたします。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00399000000	ラオス国「チャオ・アヌウォン・スタジアムを中心としたウェルビーイングなまちづくりプロジェクト」	社会基盤部都市・地域開発グループ	「業務内容」には、「モデルストリート整備など具体的な実践を通じて、C/Pの計画策定およびまちづくり推進能力の強化を図る」とありますが、実際に具体的なWellbeingに資する空間整備を実施することまでがパイロット事業に含まれるでしょうか？	はい、その予定です。ただし、実施に際しては、空間整備を行うための関係者間との合意形成プロセスの能力強化が重要な点であるため、大規模な整備は予定しておらず、試行的に小規模な歩行者空間等を整備予定しています。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00399000000	ラオス国「チャオ・アヌウォン・スタジアムを中心としたウェルビーイングなまちづくりプロジェクト」	社会基盤部都市・地域開発グループ	「業務内容」に、「モデルストリート整備など具体的な実践」としてパイロット事業が含まれる場合には、ユニバーサルデザインを満たすような仕様での整備になると想像されますが、本業務の中で与えられた予算の中で、パイロット事業の対象となる「モデルストリート整備」は、CAスタジアムへのアクセスを改善するため必要な街路の一部区間選んで、モデル的・実証的に整備して試みに供用し、評価するというものになりますでしょうか？それとも、本格的な施工はせずに、仮の整備と交通アレンジで、社会実験をするような形態になりますでしょうか？	モデルストリート の整備は試行的に小規模な歩行者空間等の整備を予定しています。関係者間との合意形成プロセスの能力強化が重要な点であるため、こうした整備を行う際の実践的な経験を積むことに重きを置いています。	2026年7月28日
2026年8月5日	26a00399000000	ラオス国「チャオ・アヌウォン・スタジアムを中心としたウェルビーイングなまちづくりプロジェクト」	社会基盤部都市・地域開発グループ	「業務内容」に、「簡易な地区計画の策定に取り組む」とありますが、これは土地利用ゾーニング規制を含んだ詳細都市計画と理解してよろしいでしょうか？	土地利用ゾーニング規制を含む可能性もあり、案件を進めながら検討いたします。詳細都市計画については、公示後に配布資料をご確認いただければと思います。	2026年7月28日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	【環境社会配慮に係る調査の追加対象について】プレ公示では、「JICAによる募集・選考・採択状況によって、担当分野に『環境社会配慮に係る調査』を追加する場合があります」と記載されています。経済開発分野、特に農業・農村開発、民間セクター開発分野において、現時点で追加調査が想定される案件類型や活動内容があればご教示ください。	現時点で採択企業や調査・実証内容が決定されていないため、想定する案件類型や活動内容はございません。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	【環境社会配慮に係る調査の契約・経費上の取扱いについて】環境社会配慮に係る調査が追加される場合、当初契約に含めて積算されるのか、採択案件の内容確定後に契約変更等により追加されるのか、基本的な考え方をご教示ください。また、追加人月、現地調査費、再委託費等は、必要に応じて契約変更または経費内訳変更の対象となる理解でよろしいでしょうか。	各案件の環境カテゴリー分類が確定した後に、環境社会配慮に係る調査が追加される場合には契約変更を行います。その他の費用計上についても、発注者と受注者間での合意を踏まえ、契約変更または経費内訳変更の対象となります。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	【環境社会配慮に係る調査における受注者の役割について】環境社会配慮に係る調査が追加される場合、受注者の役割は、情報収集、現地法制度・許認可制度の確認、リスク整理、配慮事項・緩和策・モニタリング項目の整理、採択企業への助言等であり、許認可取得や環境社会配慮対応の実施主体は、採択企業または相手国関係機関となる理解でよろしいでしょうか。	許認可取得や環境社会配慮対応の実施主体は、採択企業となります。受注者の役割は、質問内容に記載いただいた事項を含む、採択企業の支援になります。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	【現地パートナー等との協議・契約関係文書への関与について】ビジネスモデル検証や事業性検証の支援において、受注者が現地パートナー候補、顧客候補、販売代理店候補等との面談に同席し、助言や論点整理を行うことは想定される一方、採択企業の代理として契約条件交渉や合意形成を行うことは含まれない理解でよろしいでしょうか。また、MoUや業務提携契約等についても、法務レビューや法律意見の提供は本業務に含まれない理解でよろしいでしょうか。	はい、ご理解のとおりです。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	【ビジネス化実証事業における機材・物品等の取扱いについて】ビジネス化実証事業において機材・物品等を伴う場合、所有権、輸入通関、関税・VAT、保険、保管、維持管理、終了後の処分・譲渡・返送等に関する採択企業、受注者、JICAの役割分担をご教示いただけますと幸いです。	調査・実証に用いる機材の所有権及び管理責任は、調査期間中に限らず調査後も採択企業にあり、輸出等を伴う場合には、採択企業が受注者の支援を受けながらJICAの定める輸出管理手続きを行います。機材損料・借料は、採択企業が立替払を行い、JICAが必要書類を確認した後、受注者から採択企業に当該費用を精算します。詳細は、対象年度の調査支援対象費目、機材費ガイド、輸出管理ガイドラインをご確認ください。	2026年7月27日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	【 社会的インパクト 評価・ ロジックモデル構築支援について】プレ公示では、業務従事者の専門性として「社会的インパクト 評価・ ロジックモデル構築支援」が挙げられています。受注者は、採択企業による開発課題、アウトカム、活動、指標、検証方法等の整理を支援する立場であり、採択企業の事業内容や開発インパクトの設定を代行するものではない理解でよろしいでしょうか。また、追加的なデータ収集が必要となる場合は、JICA、採択企業、受注者間で協議のうえ、現地アンケート、利用者ヒアリング、サンプル調査、既存統計の取得等に要する費用は、個別案件の活動経費として計上される理解でよろしいでしょうか。	採択企業の支援を行うものであり、事業内容や開発インパクトの設定を代行して行うものではありません。多くの採択企業にとってロジックモデル等は馴染みの無いものであると想定されるため、その作成方法や活用方法について採択企業にご助言頂ければと思います。 追加的なデータ収集については、採択企業、受注者、発注者間で合意がなされる場合において、個社案件の調査経費の枠外で計上できることがございます。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	【 経験・ 教訓の整理、今後に向けた提言について】プレ公示では、業務概要として「ビジネス化支援アプローチの経験・ 教訓の整理」および「今後に向けた提言」が挙げられています。当該整理・ 提言においては、個別案件の支援結果を踏まえたビジネス化支援上の工夫、課題、成功要因、改善点等を整理する理解でよろしいでしょうか。また、「今後に向けた提言」には、経済開発分野における今後の民間連携ニーズ、JICA事業・ ODA事業との連携可能性、採択企業支援制度の改善点等も含まれる想定でしょうか。	はい、ご理解の通りです。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	【 経験・ 教訓の整理、今後に向けた提言について】経済開発分野における今後のビジネスニーズや有望な事業仮説の整理が求められる場合、仮説の粒度や記載項目についてご教示ください。	発注者と相談の上、開発途上国でのビジネスについての検討を始めた企業が参考となるような実現性のある事業仮説をご提案頂ければと思います。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	【 経験・ 教訓の整理、今後に向けた提言について】経験・ 教訓の整理や提言作成に際して、過年度の類似業務、過去のJICA Biz関連調査、事後モニタリング調査、分野別調査結果等の資料が受注者に共有される場合、その範囲をご教示ください。また、公開資料以外に、受注者限り、共有される内部資料やデータがあるかについてもご教示ください。	過去のJICA Biz 調査やモニタリング調査の報告書はウェブサイト上に公開しております。配布資料については、企画競争説明書をご確認ください。 採択事業検索: https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sne_partner/index.php モニタリング調査: https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/document/index.html	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	外部リソースを含めた効果・ 効率的な実施体制の構築に記載の外部からの人材動員とは具体的にどのような人材を想定しているのでしょうか。	本業務は、採択企業の提案内容によって多様な専門領域、ビジネスモデル、調査対象国の知見が求められますが、応札頂く時点ではその内容は決定しておりません。あらゆるご提案に対応できるよう、受注者の社内人材では専門性や経験が不足すると考えられる領域については、外部人材を活用した体制構築をご検討ください。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	環境社会配慮を担当する団員の具体的な要件（過去に貴構の環境社会配慮の案件何件以上に従事等）について教えてください。	環境社会配慮を担当する団員の具体的な要件については定めておりません。企画競争説明書に記載する関連業務の内容、関連ガイドラインの内容をご理解頂いた上で、調査及び報告書作成を実施頂ける方を配置してください。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	「 発注者や採択企業から改善依頼があった場合、関係者間で協議しながら速やかに業務を改善する」とのことですが、過去の案件ではどのような依頼があったのでしょうか。差支えない範囲でご教示ください。	採択企業が求める支援内容を踏まえて、可能な範囲で担当者を変更または追加頂いた事例がございます。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	（ 3件共通） 3案件とも業務人月が2025年度実績を踏まえると、80人月を超えると想定します。その場合、業務管理グループ設定の可否、若手育成加減点有無についてご教示のほどよろしくお願いします。	業務管理グループの適用対象案件とする予定ですが、「若手育成加減点」が適用されるのは「人間開発分野」のみの予定です。最終的には、公示の企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00401000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による経済開発分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第二課	本案件の背景・ 目的・ 想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	2026年3月11日に掲載した意見招請の別紙1：特記仕様書案をご参照ください。但し、最終的な業務内容については、公示の企画競争説明書をご確認ください。 https://www.jica.go.jp/about/announce/program/archi ve2025.html	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00413000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進	民間連携事業部企業連携第一課	事後モニタリング調査では、防災セクターの売上実現率が他セクターの平均よりも高いことが示されている。こうした傾向は、採択企業を選考するにあたって、影響を及ぼしますでしょうか	分野を問わず、共通の基準で審査を実施いたします。	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00413000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進	民間連携事業部企業連携第一課	意見招請において特に意見が求められていた「調査対象国情報整理」について、採択企業の調査を通じて得られた情報に加え、今後進出を検討する企業に有益な「俯瞰的な基礎情報（市場規模、産業構造、主要アクター、規制等）」を調査・ 記載することとされていますが、対象国や分野によって情報の入手難易度が大きく異なります。この俯瞰的情報の収集にあたり、受注者に求められる調査の深さ（到達目標）の基準をご教示ください。また、難易度が高く追加の現地調査や外部委託が必要となる場合、別枠での経費措置や契約変更による増額は可能でしょうか。	意見招請時の特記仕様書案は意見招請時の案であり、公示時点で修正している可能性があります。公示の際に企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月14日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年8月5日	26a00413000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進	民間連携事業部企業連携第一課	特記仕様書案11ページ(4)環境社会配慮について、カテゴリB案件が発生した場合、1案件あたり1人月程度の追加および再委託費300万円が定額計上されるとのことですが、現地でのベースライン測定やステークホルダー協議の規模によっては、この想定を大幅に超える業務量・経費が発生する可能性があります。「必要に応じて契約金額の増額を行う」とありますが、増額を申請・承認する際の具体的な基準や手続きについてご教示ください。	個別の理由を検討の上で妥当性を判断する為、現時点で判断基準を申し上げることはできません。手続きについては、業務実施契約における契約管理ガイドラインをご参照ください。	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00413000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進	民間連携事業部企業連携第一課	特記仕様書案15ページ「(11)ビジネスニーズセミナーの実施と課題発信コンテンツの作成」について、セミナーで「これまで実施されていないが有効と考えられるビジネス」について10件程度の事業仮説を検討・発表することが求められています。この10件の事業仮説構築には、他ODA事業との連携可能性の分析も含め、相当な調査・分析業務が発生すると想定されます。この業務は、契約時に別途計上される「3.0人月」の枠内で実施することが前提でしょうか。あるいは、個社支援に付随する業務量（共通枠）等から充当することが可能でしょうか。	意見招請時の特記仕様書案は意見招請時の案であり、公示時点で修正している可能性があります。公示の際に企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00413000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進	民間連携事業部企業連携第一課	(3件共通) 3案件とも業務人月が2025年度実績を踏まえると、80人月を超えると想定します。その場合、業務管理グループ設定の可否、若手育成加点点有無についてご教示のほどよろしく申し上げます。	業務管理グループの適用対象案件とする予定ですが、「若手育成加点点」が適用されるのは「人間開発分野」のみの予定です。最終的には、公示の企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00413000000	全世界（2026年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による地球環境分野の課題解決推進	民間連携事業部企業連携第一課	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	2026年3月11日に掲載した意見招請の別紙1：特記仕様書案をご参照ください。但し、最終的な業務内容については、公示の企画競争説明書をご確認ください。 https://www.jica.go.jp/about/announce/program/archve2025.html	2026年7月14日
2026年8月5日	26a00543000000	全世界（広域）水道事業の資金調達における国内公的金融機関の役割に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式- ランプサム型））	地球環境部水資源グループ	現地調査の対象国に東南アジアが含まれるとのことであるが、比較的オンラインでのヒアリングがしやすい国である。オンラインを活用することは可能か。	プロポーザルで提案いただくことは可能です。	2026年7月23日
2026年8月5日	26a00543000000	全世界（広域）水道事業の資金調達における国内公的金融機関の役割に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式- ランプサム型））	地球環境部水資源グループ	本業務が対象とする「水道事業体」の定義には、公営企業、地方自治体の他に、PPP事業会社や民間水道事業会社も含まれるか。	文献調査において調査を行う対象には、公的金融機関によるPPP事業会社や民間水道事業会社への融資も含まれます。	2026年7月23日
2026年8月5日	26a00543000000	全世界（広域）水道事業の資金調達における国内公的金融機関の役割に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式- ランプサム型））	地球環境部水資源グループ	文献調査の対象地域・国は、日本と低所得国だけか。それとも先進国も含まれるか。	文献調査の対象には、先進国も含まれます。	2026年7月23日
2026年8月5日	26a00543000000	全世界（広域）水道事業の資金調達における国内公的金融機関の役割に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式- ランプサム型））	地球環境部水資源グループ	文献調査においては、ドナー等へのヒアリングも想定しているか。	必須の調査内容としては想定していませんが、プロポーザルで提案いただくことは可能です。	2026年7月23日
2026年8月5日	26a00543000000	全世界（広域）水道事業の資金調達における国内公的金融機関の役割に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式- ランプサム型））	地球環境部水資源グループ	「国内公的金融機関」とは、日本国内の金融機関という意味ではなく、途上国の国内の公的金融機関という意味か。	ご理解のとおりです。	2026年7月23日
2026年8月5日	26a00543000000	全世界（広域）水道事業の資金調達における国内公的金融機関の役割に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式- ランプサム型））	地球環境部水資源グループ	途上国4か国での現地調査が予定されていますが、候補はすでに設定されていますでしょうか。あるいは、その選定も調査中に行う場合、選定基準等の想定がありましたら、ご教示ください。	JICAが想定する4つの国と公的金融機関は、入札説明書において明示する予定です。東南アジア3か国と中近東1か国です。また、調査目的を達成するために適切な訪問国や公的金融があれば、プロポーザルにて提案するようお願いする予定です。	
2026年8月5日	26a00543000000	全世界（広域）水道事業の資金調達における国内公的金融機関の役割に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式- ランプサム型））	地球環境部水資源グループ	本案件では公的金融および水道ファイナンスの専門性を求める旨の記載がありますが、水道分野の技術的な知見は、あまり必要ないという理解で宜しいでしょうか。	水道に関する技術的な知見は、必ずしも必要ではありません。ただし、ファイナンスの観点からみた水道事業や水道経営の特徴についての理解はあることが望ましいです。	
2026年8月5日	26a00543000000	全世界（広域）水道事業の資金調達における国内公的金融機関の役割に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式- ランプサム型））	地球環境部水資源グループ	業務管理グループの想定はありますか	総合評価落札方式であり、業務管理グループ（副業務主任）は想定していません。	

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年8月5日	26a00548000000	全世界（広域）科学・理科教育にかかる教科書・教材クラスター戦略の策定研究（プロジェクト研究）	人間開発部基礎教育グループ	業務概要ではバブアニューギニア及びモザンビークを中心とした分析を行う旨記載されていますが、そのほかに分析対象国として想定している国数及び対象国の選定方針についてご教示ください。	比較分析はバブアニューギニア及びモザンビークのみを対象とする方向です。また、それらの国々の比較分析の他に、机上調査による他3～5か国の基礎情報収集を想定していますが、これらの点については公示後に企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a005480000000	全世界（広域）科学・理科教育にかかる教科書・教材クラスター戦略の策定研究（プロジェクト研究）	人間開発部基礎教育グループ	パイロット活動はバブアニューギニア及びモザンビークの2か国で実施するとの理解でよろしいでしょうか。また、試行的に開発・活用する教材について、主な対象学年（初等・中等）及び想定している開発規模（単元数、教材数等）があればご教示ください。	パイロット活動の対象国は、バブアニューギニア及びモザンビークの2カ国を想定しております。主要な対象学年は4・8年生とすることを想定しています。教材の対象とする内容については、人月の範囲内で、パイロット活動の目的及び調査・分析結果を踏まえてご提案いただくことを想定しておりますが、これらの点については公示後に企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月27日
2026年8月5日	26a005480000000	全世界（広域）科学・理科教育にかかる教科書・教材クラスター戦略の策定研究（プロジェクト研究）	人間開発基礎教育グループ	利益相反の観点から、本業務の実施に当たり参加制限の対象となる案件又は特定の排除者は想定されていますでしょうか。	本業務の実施に当たり参加制限の対象となる案件又は特定の排除者は想定しておりませんが、公示後、企画競争説明書をご確認ください。	2026年7月10日
2026年8月5日	26a005490000000	ニカラグア国マナグア湖の水質・汚染源管理能力向上プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	本プロジェクトは長期専門家を含むハイブリッド式の技術協力プロジェクトでしょうか？またその場合、長期専門家とコンサルタントの間での作業のデマケーションとしてご想定されていらっしゃる内容をご教示願えますと幸いです。（特に「水質管理に必要な規則またはガイドライン案の策定」に関する内容について）	#本業務はハイブリッド型での実施を予定しています。 #デマケーションについては企画説明書に記載予定です。 #ガイドライン案の作成をはじめとする技術協力に関する業務については、受注者が主体的に実施することを想定しています。他方、長期専門家は、4つの実施機関にわたる先方関係機関との調整・連携を主な役割として想定しています。	2026年7月22日
2026年8月19日	26a006170000000	スリランカ国における災害医療管理体制強化にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	スリランカ事務所スリランカ事務所直下	日本や第三国の災害医療体制との比較を通じたギャップ分析の実施とありますが、第三国は具体的に指定されるのでしょうか。それとも提案でしょうか。	回答準備中です	2026年7月28日
2026年8月26日	26a003990000000	ラオス国スタジアムを中心としたまちづくり・エリアマネジメント能力強化プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本案件は、業務管理グループかつ若手加点の対象となる予定でしょうか。それとも、若手加点はなく、提案書の2章において、『業務主任者を含む業務実施体制全体において、どのような人材活用の考え方の下で業務を遂行するのかについて提案を求める。』ことを想定されていますでしょうか。	本案件については、新しい発想や柔軟な視点が求められることから、業務管理グループを構成し、若手育成加点の対象とする方針です。一方で、多様な関係者との合意形成が不可欠であるため、これを遂行するための豊富な経験を有する人材と若手人材が連携する体制を重視します。	2026年6月23日
2026年8月26日	26a005390000000	パキスタン国コミュニティ協働型教育改善クラスター適用可能性研究（プロジェクト研究）	人間開発部基礎教育グループ	「人月合計」の量に比して、調達件名に（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型）や（QOBS－ランブサム型）といった記載がありませんが、企画競争案件との理解でよろしいのでしょうか。	企画競争を想定していますが、公示後に企画競争説明書をご確認願います。	2026年7月27日
2026年8月26日	26a005390000000	パキスタン国コミュニティ協働型教育改善クラスター適用可能性研究（プロジェクト研究）	人間開発部基礎教育グループ	特に安全管理の面で前広な準備を要する場合がありますので、パイロット活動実施の対象地域（州・県など）が決まっていましたらご教示ください。	シンド州・ジャムシヨロ（Jamshoro）でのパイロット活動の実施を想定していますが、公示後に企画競争説明書をご確認願います。	2026年7月27日
2026年8月26日	26a005390000000	パキスタン国コミュニティ協働型教育改善クラスター適用可能性研究（プロジェクト研究）	人間開発部基礎教育グループ	2022年～2026年に実施されたGRACEも学校運営委員会を活用して就学継続促進につとめるなど、コミュニティ協働型教育改善クラスターの要素を多分に含む案件であったにもかかわらず、同クラスターの適用可能性を本調査で改めて検証することの必要性は、どのようなものがあるのでしょうか。	GRACEは就学継続に重点を置かれていましたが、本プロジェクト研究では適時・適切な就学促進及び就学におけるジェンダー格差の是正を含めてコミュニティ協働型教育改善クラスターの適用を検討することを考えています。また、GRACEのモデルはパイロット対象校に就学継続に向けた前向きな影響をもたらしましたが、学校運営委員会の機能やモデルの普及コスト、持続性等の面で改善の余地があると考えています。	2026年7月27日
2026年8月26日	26a005390000000	パキスタン国コミュニティ協働型教育改善クラスター適用可能性研究（プロジェクト研究）	人間開発部基礎教育グループ	プレ公示では、GRACE及びみんなの学校プロジェクトの成果・教訓をもとに介入策を設計・試行すると記載されていますが、同じくパキスタンで実施され、コミュニティとの協働も活発なAQAL等ノンフォーマル教育関連事業の実績を踏まえることは、想定されていないのでしょうか。	本プロジェクト研究では、パキスタンにおけるオルタナティブ教育推進プロジェクト（AQAL）の成果もふまえることを想定しています。また、本プロジェクト研究は公立小学校を主な対象とするものの、オルタナティブ教育（ノンフォーマル教育）との連携の検討も想定しておりますが、それらの点について公示後に企画競争説明書をご確認願います。	2026年7月27日
2026年8月26日	26a00611000000	イラク国初等教育セクターに係る情報収集・確認調査	中東・欧州部中東第二課	現在、外務省の危険情報ではイラク全土がレベル4となっていますが、本案件は日本人専門家の現地渡航を前提としているのでしょうか。それとも、当面はオンラインや現地人材の活用を基本とした実施を想定されているのでしょうか。	回答準備中です	2026年7月28日
2026年9月2日	26a003850000000	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査（QOBS－ランブサム型）	東・中央アジア部中央アジアコーカサス課	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	回答準備中です。	2026年7月1日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月30日	26a00320000000	マリ 国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー	人間開発部基礎教育グループ	活動内容として、「中西部アフリカ地域（ギニア等）を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開」とありますが、ギニアの他、具体的な対象国が想定されているようでしたらご教示いただけますか。	現時点ではギニアの他に具体的な対象国の想定はありません。契約締結後に対象国が増える可能性はありますが、その際は受注者様とご相談させていただきます。	2026年7月16日
2026年9月30日	26a00320000000	マリ 国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー	人間開発部基礎教育グループ	業務管理グループの想定はありますか	設置は可能です。	2026年7月16日